

平成19年9月期 中間決算短信

平成19年5月11日

上場会社名 株式会社 長大 上場取引所 東京証券取引所市場第二部
 コード番号 9624 (URL <http://www.chodai.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 友澤武昭
 問合せ先責任者 役職名 取締役専務執行役員 氏名 田村 哲 T E L (03)3639-3301
 管理本部長
 半年報告書提出予定日 平成19年6月21日 配当支払開始予定日 -

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月中間期の連結業績(平成18年10月1日~平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月中間期	5,330	10.6	33	-	18	-	168	-
18年3月中間期	5,959	10.5	52	-	32	-	148	-
18年9月期	13,289	8.0	216	55.2	356	38.3	111	65.3

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年3月中間期	17.91	-
18年3月中間期	15.82	-
18年9月期	11.90	-

(参考) 持分法投資損益 19年3月中間期 -百万円 18年3月中間期 -百万円 18年9月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月中間期	18,169	9,992	55.0	1,062.48
18年3月中間期	17,905	10,187	56.9	1,083.65
18年9月期	14,168	10,244	72.3	1,089.81

(参考) 自己資本 19年3月中間期 9,987百万円 18年3月中間期 10,187百万円 18年9月期 10,244百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月中間期	2,960	165	2,927	3,629
18年3月中間期	3,339	242	2,454	3,184
18年9月期	68	270	146	3,827

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
18年9月期	-	8.00	8.00
19年9月期(実績)	-	-	8.00
19年9月期(予想)	-	8.00	

(注) 19年9月期中間期末配当金の内訳 記念配当 -円-銭

3. 19年9月期の連結業績予想(平成18年10月1日~平成19年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	12,700	4.4	250	15.5	350	1.8	150	34.1	15.95

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
新規 2社(社名(株)長大構造技術センター、順風路株)
(注)詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
会計基準等の改正に伴う変更 無
以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月中間期 9,416,000株 18年3月中間期 9,416,000株 18年9月期 9,416,000株
期末自己株式数 19年3月中間期 15,980株 18年3月中間期 15,000株 18年9月期 15,500株
(注)1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成19年3月中間期の個別業績(平成18年10月1日~平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月中間期	4,986	12.2	161	-	66	-	163	-
18年3月中間期	5,681	11.0	126	-	31	-	111	-
18年9月期	12,729	8.6	60	82.2	281	43.9	100	66.7

	1株当たり中間 (当期)純利益 円 銭
19年3月中間期	17.43
18年3月中間期	11.85
18年9月期	10.69

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月中間期	18,005	9,891	54.9	1,052.24
18年3月中間期	17,789	10,135	57.0	1,078.13
18年9月期	13,970	10,143	72.6	1,079.10

(参考) 自己資本 19年3月中間期 9,891百万円 18年3月中間期 10,135百万円 18年9月期 10,143百万円

2. 19年9月期の個別業績予想(平成18年10月1日~平成19年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	12,300	3.4	150	149.1	300	6.7	120	19.4	12.77

上記の予想は、本資料の発表日において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後のさまざまな要因により異なる結果となる可能性があります。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の3ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間における我が国経済は、為替動向や金利先高感など一部で先行き不透明感があるものの、全般的に企業収益は好調を維持し、設備投資の増加、雇用情勢の改善、個人消費の緩やかな増加など、着実な景気回復基調で推移しました。

このような経済情勢の中、我が建設コンサルタント業界を取り巻く市場環境は、主要顧客である国及び地方公共団体の公共事業投資の抑制、縮減が継続し、厳しい状況にありました。

一方、これまでの価格競争入札による契約方式から、技術提案型の契約方式(プロポーザル方式)への転換が進み、技術競争による発注が増加いたしました。

このような状況のもとで当社は、技術競争に打ち勝つために支社・事業本部体制に改組し、顧客対応力の強化と技術力のさらなる向上を図るとともに、業務進捗管理・納期管理・品質管理などプロセス管理の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当社グループ全体の業績といたしましては、海外業務の大型案件(ベトナム国・ニャットン橋建設プロジェクトコンサルタント業務)を大日本コンサルタント株式会社と共同で受注したことにより、受注高は74億44百万円(前年同期比27.4%増)と前中間連結会計期間を上回りましたが、売上高は53億30百万円(同10.6%減)と前中間連結会計期間を下回りました。

利益面では、営業損失が33百万円(前年同期52百万円の営業損失)、経常損失18百万円(前年同期32百万円の経常損失)、中間純損失1億68百万円(前年同期1億48百万円の中間純損失)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(建設コンサルタント事業)

当社グループの主力事業であります建設コンサルタント事業の当中間連結会計期間の状況は、受注高68億40百万円(前年同期比34.1%増)、売上高41億88百万円(前年同期比11.0%減)となりました。

(情報サービス事業)

当中間連結会計期間の受注高6億3百万円(前年同期比18.6%減)、売上高11億41百万円(前年同期比8.8%減)となりました。

通期の見通しにつきましては、国内建設市場における公共事業は、政府による財政構造改革路線の継続などから、発注量の減少が続き、また受注価格競争が激化していることから、一層厳しい受注状況が予想されます。

当社グループは中期経営計画に沿った事業展開及びコスト改革に継続的に取り組んでおり、技術競争(プロポーザル)による受注力強化、個別プロジェクト管理の徹底により内製化を推進し、利益を創出できる企業体質への転換を進めております。

当連結会計年度につきましては、業績の見通しとしまして、売上高は127億円(前年同期比4.4%減)、営業利益は2億50百万円(前年同期比15.5%増)、経常利益は3億50百万円(前年同期比1.8%減)、当期純利益は1億50百万円(前年同期比34.1%増)を予想しております。

今後は国内外の厳しい受注環境に適應していくためにグループの経営資源を一層効果的に利用するための施策に取り組んでまいります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の資産につきましては、流動資産の現金及び預金の増加等により前中間連結会計期間末と比べて264百万円増加し、181億69百万円となりました。

負債につきましては、流動負債の短期借入金の増加等により前中間連結会計期間末と比べて4億58百万円増加し、81億76百万円となりました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額の減少により前中間連結会計期間末と比べて1億94百万円減少し、99億92百万円となりました。

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は36億29百万円(前中間連結会計年度末の資金残高は31億84百万円で、前中間連結会計年度末と比べ4億44百万円の増加)となりました。

また、当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は29億60百万円(前中間連結会計年度は33億39百万円の使用で、前中間連結会計年度と比べ3億79百万円の増加)となりました。

これは主に税金等調整前当期純損失の減少1億40百万円、法人税等の支払額の減少3億50百万円等の増加要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億65百万円(前中間連結会計年度は2億42百万円の使用で、前中間連結会計年度と比べ76百万円の増加)となりました。

これは主に投資有価証券の取得による支出の増加1億79百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は29億27百万円(前中間連結会計年度は24億54百万円の獲得で、前中間連結会計年度に比べ4億73百万円の増加)となりました。

これは主に短期借入金の返済による支出の減少4億50百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年9月期		平成18年9月期		平成19年9月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率	56.0%	70.7%	56.9%	72.3%	55.0%
時価ベースの自己資本比率	28.1%	35.1%	33.1%	34.5%	25.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	-	10.8%	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	26.9倍	-	-	-

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資本

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

(中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株控除後)により算出しております。営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

平成17年9月期中間、平成18年9月期中間、平成18年9月期期末及び平成19年9月期中間につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期の配当

当社は、財務体質の強化を図りつつ、株主の皆様に対しては長期的に安定した配当を行うことを利益分配の基本方針としております。

この基本方針に基づき、業績に応じて配当性向や株主資本配当率等を考慮して利益配当額を決定するとともに、将来の事業展開に備えて、投資、研究開発等のための内部留保額を決定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

官公庁への依存

当社グループの当連結会計年度の売上高のうち、官公庁(国及び地方公共団体)に対する割合は国土交通省42.0%、その他官公庁31.4%、合計で73.4%を占めております。このため、近年の公共事業投資額縮減や、受注単価の下落等が継続した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制等

当社グループは、様々な内外の法的・制度的リスクを管理するために、会社法の要請に止まらず、積極的に内部統制システムを整備しています。特に官公庁からの受注に多くを依存している当社グループでは独占禁止法遵守を強化するため、入札業務センターを設置して、談合行為が発生しない管理体制を整えております。

独占禁止法に抵触するような行為が発生した場合、社会的信用のみならず、業績に多大なる影響を与える可能性があることから、今後も引き続き、管理体制の強化を図ってまいります。

成果品に対する瑕疵責任

当社グループの成果品のミスが原因で重大な不具合が生じるなど瑕疵責任が発生した場合、業績に影響する可能性があります。当社では品質保証システムISO9001を導入し、徹底した成果品の品質確保及び向上に力を注いでおります。

退職給付債務

当社の退職給付費用及び債務は、算定条件である割引率及び期待運用収益率に基づいて計算されております。年金資産の時価の下落、運用利回り等により、算定条件に変更が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

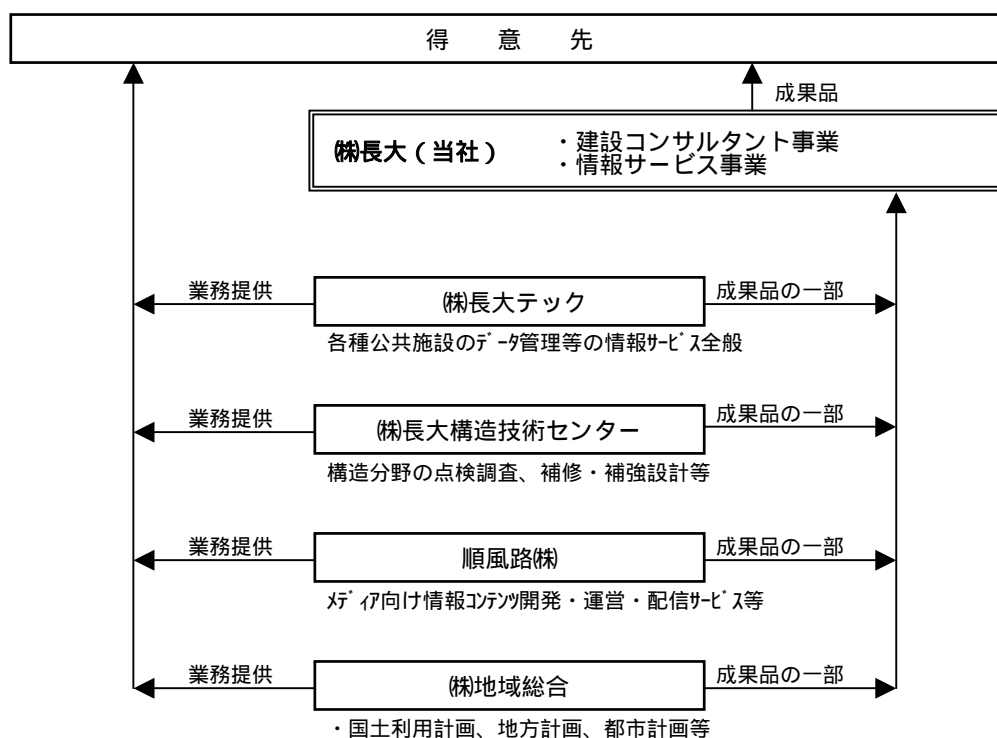
2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社長大)、子会社4社により構成されており、建設コンサルタント事業(構造分野、社会計画分野)及び情報サービス事業を主要事業としております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

区 分	主 要 事 業	主 要 な 会 社
建設コンサルタント事業	構造分野	(株)長大 (株)長大構造技術センター (株)地域総合
	社会計画分野	(株)長大 (株)長大テック 順風路株式会社
情報サービス事業	情報処理に関わるコンサルティング、システム化計画、設計、ソフトウェア開発、情報コンテンツ開発・運営・配信サービス、各種公共施設のデータ管理等情報サービス全般	(株)長大 (株)長大テック 順風路株式会社

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



(注) (株)長大テック、(株)長大構造技術センター、順風路(株)は連結子会社であり、(株)地域総合は非連結子会社かつ持分法非適用会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、社員の創造性と相互信頼をベースに、技術の研鑽に努め、良質な社会資本整備並びに快適な地球環境づくりに貢献することを経営の基本理念としております。

この基本理念に基づき、顧客並びに市場ニーズに的確に対応した事業活動を展開し、もって企業価値の最大化を実現し、株主、取引先、社員などすべてのステークホルダーへの利益還元を図っていくことを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

今後も公共事業は、厳しい環境が想定されますが、当社は、受注の確保を最大の経営目標として国内外の新市場を開拓するとともに人事施策、コスト削減や内部生産性の向上など社内構造改革を強力に推進し、収益及び資本効率の向上につとめてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、自らを変革し新たな創造に挑戦していくために中期経営戦略指針「長大イノベーション2002」(2002年7月策定)を策定し、3つのイノベーションを軸に新たな市場を見据えた事業展開等を進めております。

「長大イノベーション2002」の取り組み状況は以下のとおりであります。

プロフィットイノベーション/事業分野の拡大

提案力と顧客サービスの強化、全社的な観点からの事業構造の転換を進め、新たな事業分野拡大の為の行動に取組みます。

プロフェッショナルイノベーション/技術の向上

倫理観を持ち、国際的に通用する高い技術力を持ち、各自が目標と役割を持って自律的に変革し、新しい時代に挑戦できる真のプロフェッショナル・エンジニアの育成を目指してまいります。

プロセスイノベーション/経営基盤の強化

業務の品質・納期・コストの改革を目指し、「業務マネジメントシステム」の機能強化を図るとともに、プロポーザル(技術提案型契約)などの技術競争に勝つために中核技術の再編及び強化を進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

2002年7月に策定された当社グループの中期経営計画書「長大イノベーション2002」は、本年が最終年度に当たるため、現在、新たな中期経営計画書を策定しております。

当社グループの基本的な課題、戦略に変わりありませんが、継続する重点施策に新たな取り組みを加えた以下の施策を推進し、企業体質の強化を図ってまいります。

内部統制の強化

効率的で適法な企業体制及びグループ全体のリスクを網羅的・総括的に管理する体制を構築し内部体制を強化する。

受注力の強化

顧客価値を高める提案型営業を展開し、支社・事業本部制のもとで受注力の強化を図る。

中核事業の総合技術力の強化

構造事業、社会計画事業の連携、品質向上及び内製化による生産性の向上を図り、総合技術力を強化する。

新規事業分野への展開強化

従来のコンサル分野に加え、事業評価、管理・運営などの分野、PFIの事業化調査、アセットマネジメントなど新たな事業領域への積極的な展開を図る。

海外営業力の強化

コンサルタントとしての総合的な提案力・技術力を高め、海外市場への積極的な展開を図る。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		対前中 間期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年9月30日)				
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)											
流動資産											
1 現金及び預金			3,214		3,659		444	3,857			
2 受取手形及び完成業務未収 入金	1		4,446		4,262		184	1,473			
3 未成業務支出金			2,915		2,975		59	1,616			
4 繰延税金資産			86		126		40	109			
5 その他			58		140		82	138			
貸倒引当金			113		123		10	123			
流動資産合計			10,608	59.2	11,040	60.8	431	7,071	49.9		
固定資産											
1 有形固定資産											
(1) 建物及び建築物	2		1,314		1,243			1,276			
(2) 土地			1,861		1,861			1,861			
(3) その他	2		34	3,210	29	3,134	17.2	76	28	3,167	22.3
2 無形固定資産			92	0.5	72	0.4	19	80	0.6		
3 投資その他の資産											
(1) 投資有価証券			1,639		1,247			1,141			
(2) 繰延税金資産			531		596			646			
(3) その他			1,843		2,099			2,081			
貸倒引当金			21	3,993	21	3,922	21.6	71	21	3,848	27.2
固定資産合計			7,296	40.8	7,129	39.2	167	7,096	50.1		
資産合計			17,905	100.0	18,169	100.0	264	14,168	100.0		

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		対前中 間期比 増減 (百万円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)								
流動負債								
1 業務未払金		1,247		1,260		13	477	
2 短期借入金		2,600		3,000		400	-	
3 未払法人税等		76		91		14	68	
4 未成業務受入金		1,406		1,460		53	840	
5 その他		676		717		40	764	
6 受注業務損失引当金		-		75		75	43	
流動負債合計		6,008	33.6	6,604	36.3	595	2,195	15.5
固定負債								
1 退職給付引当金		1,548		1,436		111	1,567	
2 その他		161		135		25	161	
固定負債合計		1,710	9.5	1,572	8.7	137	1,728	12.2
負債合計		7,718	43.1	8,176	45.0	458	3,923	27.7

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		対前中 間期比 増減 (百万円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)
(少数株主持分)								
少数株主持分		-	-	-	-	-	-	-
(資本の部)								
資本金		3,107	17.3	-	-	-	-	-
資本剰余金		4,864	27.2	-	-	-	-	-
利益剰余金		1,885	10.5	-	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金		336	1.9	-	-	-	-	-
自己株式		6	0.0	-	-	-	-	-
資本合計		10,187	56.9	-	-	-	-	-
負債、少数株主持分及び資本 合計		17,905	100.0	-	-	-	-	-
(純資産の部)								
株主資本								
1 資本金		-	-	3,107	17.1	-	3,107	21.9
2 資本剰余金		-	-	4,864	26.8	-	4,864	34.3
3 利益剰余金		-	-	1,902	10.5	-	2,146	15.2
4 自己株式		-	-	6	0.0	-	6	0.0
株主資本合計		-	-	9,867	54.3	-	10,111	71.4
評価・換算差額等								
その他有価証券評価差額金		-	-	119	0.7	-	133	0.9
評価・換算差額等合計		-	-	119	0.7	-	133	0.9
少数株主持分		-	-	5	0.0	-	-	-
純資産合計		-	-	9,992	55.0	-	10,244	72.3
負債純資産合計		-	-	18,169	100.0	-	14,168	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)		当中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)		対前中 間期比 増減 (百万円)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			5,959	100.0		5,330	100.0	629	13,289	100.0
売上原価			4,459	74.8		3,848	72.2	609	9,880	74.3
売上総利益			1,500	25.2		1,481	27.8	20	3,408	25.7
販売費及び一般管理費	1		1,553	26.1		1,515	28.4	37	3,192	24.1
営業利益又は営業損失()			52	0.9		33	0.6	17	216	1.6
営業外収益										
1 受取利息		8			9			15		
2 その他		28	36	0.6	25	34	0.6	1	156	1.3
営業外費用										
1 支払利息		9			10			14		
2 その他		6	16	0.2	7	18	0.3	2	17	0.2
経常利益又は経常損失()			32	0.5		18	0.3	14	356	2.7
特別利益	2		18	0.3		-	-	18	101	0.8
特別損失	3		171	2.9		27	0.6	144	171	1.3
税金等調整前中間(当期) 純利益又は税金等調整前中 間(当期)純損失()			185	3.1		45	0.9	140	286	2.2
法人税、住民税及び事業税		77			77			285		
法人税等調整額		114	37	0.6	42	120	2.3	157	111	1.4
少数株主利益			-	-		2	0.0	2	-	-
中間(当期)純利益又は中 間(当期)純損失()			148	2.5		168	3.2	19	111	0.8

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			4,864
資本剰余金中間期末残高			4,864
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			2,146
利益剰余金増加高			-
利益剰余金減少高			
1 中間純損失		148	
2 配当金		94	
3 役員賞与		17	260
利益剰余金中間期末残高			1,885

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主持 分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金		
前期末残高 (百万円)	3,107	4,864	2,146	6	10,111	133	-	10,244
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当(注)			75		75			75
中間純損失()			168		168			168
自己株式の取得				0	0			0
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)						13	5	7
中間連結会計期間中の変動額 合計 (百万円)	-	-	243	0	243	13	5	251
中間連結会計期間末残高 (百万円)	3,107	4,864	1,902	6	9,867	119	5	9,992

(注)平成18年12月の定時株主総会における利益処分項目であります。

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主持 分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金		
前期末残高 (百万円)	3,107	4,864	2,146	4	10,113	176	-	10,289
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当(注)			94		94			94
役員賞与(注)			17		17			17
当期純利益			111		111			111
自己株式の取得				2	2			2
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						43		43
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	0	2	2	43	-	45
連結会計年度末残高 (百万円)	3,107	4,864	2,146	6	10,111	133	-	10,244

(注)平成17年12月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間(当期)純 損失()		185	45	140	286
減価償却費		57	52	4	114
減損損失		11	-	11	11
退職給付引当金増減額(減少:)		5	130	136	24
貸倒引当金増減額(減少:)		-	-	-	10
受注業務損失引当金増減額(減少:)		-	31	31	43
受取利息及び受取配当金		8	10	1	19
支払利息		9	10	0	14
投資有価証券売却損益(益:)		-	-	-	82
有形固定資産売却損益(益:)		18	-	18	18
その他の損益(益:)		1	6	7	74
売掛債権の増減額(増加:)		3,056	2,788	267	83
たな卸資産の増減額(増加:)		1,008	1,358	350	290
その他の資産の増減額(増加:)		62	3	59	74
仕入債務の増減額(減少:)		719	782	63	50
未成業務受入金の増減額(減少:)		528	619	91	38
役員賞与の支払額		17	-	17	17
未払消費税等の増減額(減少:)		50	34	16	27
その他の負債の増減額(減少:)		24	38	62	88
小計		2,928	2,899	28	549
利息及び配当金の受取額		9	10	1	18
利息の支払額		14	16	1	14
法人税等の支払額		406	55	350	622
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,339	2,960	379	68

		前中間連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出		300	-	300	600
定期預金の払戻による収入		300	-	300	300
有形固定資産の取得による支出		70	6	64	72
有形固定資産の売却による収入		149	-	149	149
投資有価証券の取得による支出		313	133	179	339
投資有価証券の売却による収入		-	-	-	200
貸付けによる支出		-	20	20	-
その他の投資活動による支出		13	5	8	14
その他の投資活動による収入		6	-	6	106
投資活動によるキャッシュ・フロー		242	165	76	270
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入れによる収入		3,200	3,200	-	3,200
短期借入金の返済による支出		650	200	450	3,250
配当金の支払額		93	74	18	93
自己株式の取得による支出		1	0	1	2
少数株主からの払込による収入		-	3	3	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,454	2,927	473	146
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	0	0	0
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		1,127	198	929	485
現金及び現金同等物の期首残高		4,312	3,827	485	4,312
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		3,184	3,629	444	3,827

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社長大テック</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 株式会社地域総合 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等からみて、連結の範囲から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 株式会社長大テック 株式会社長大構造技術センター 順風路株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 同 左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社長大テック</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 株式会社地域総合 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等からみて、連結の範囲から除いても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 持分法を適用している非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称 株式会社地域総合 (持分法適用の範囲から除いた理由) 持分法を適用していない非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の適用の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 同 左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称 株式会社地域総合 (持分法適用の範囲から除いた理由) 同 左</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 同 左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称 株式会社地域総合 (持分法適用の範囲から除いた理由) 持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の適用の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同 左	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

項目	前中間連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)
<p>4.会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p>	<p>(1)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)たな卸資産 未成業務支出金 個別法による原価法</p> <p>(1)有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7年～50年</p> <p>(2)無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他 定額法</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2)たな卸資産 未成業務支出金 同左</p> <p>(1)有形固定資産 定率法(ただし、平成17年10月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7年～50年</p> <p>(2)無形固定資産 ソフトウェア 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p>	<p>(1)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2)たな卸資産 未成業務支出金 同左</p> <p>(1)有形固定資産 定率法 同左</p> <p>(2)無形固定資産 ソフトウェア 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)
<p>(4)重要なリース取引の 処理方法</p> <p>(5)その他中間連結財務 諸表(連結財務諸 表)作成のための重 要な事項</p>	<p>(2)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,591百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(2)退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(3)受注業務損失引当金</p> <p>受注業務の損失発生に備えるため、当中間連結会計期間末の未引渡業務のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能な業務について、損失見込額を計上しております</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当中間連結会計期間の費用として処理しております。</p>	<p>(2)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,591百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3)受注業務損失引当金</p> <p>受注業務の損失発生に備えるため、当連結会計年度末の未引渡業務のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能な業務について、損失見込額を計上しております</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
5. 中間連結キャッシュ・ フロー計算書(連結キ ャッシュ・フロー計算 書)における資金の範 囲	手許現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能であり、 かつ、価値の変動について僅少な リスクしか負わない取得日から 3ヶ月以内に償還期限の到来す る短期投資からなっております。	同 左	同 左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固 定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計 基準の設定に関する意見書」 (企業会計審議会 平成14年 8月9日))及び「固定資産の 減損に係る会計基準の適用指 針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日) を適用しております。 これにより税金等調整前中 間純損失は、11百万円増加して おります。		(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資 産の減損に係る会計基準(「固 定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業 会計審議会 平成14年8月9 日))及び「固定資産の減損に 係る会計基準の適用指針」(企 業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用 しております。 これにより税金等調整前当 期純利益は、11百万円減少して おります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成18年9月30日現在)
<p>2 有形固定資産の減価償却累計額は、1,322百万円であります。</p> <p>3 偶発債務 従業員の銀行提携融資制度による金融機関からの借入金に対する保証 106百万円</p>	<p>1 完成業務未収入金 メッシナ海峡大橋プロポーザル作成業務に関連するAstaldi S.p.Aに対する営業債権(完成業務未収入金136百万円)について、回収が遅延しております。当社としては契約上の義務を正しく履行し、また、Astaldi S.p.Aより業務の検収を受けておりますので、Astaldi S.p.Aに対して当社が有する遅延利息を含めた債権額156百万円につき、平成18年7月11日に国際仲裁所に仲裁を申し立てております。なお、同年7月12日に仲裁申立が受理されております。</p> <p>なお、当案件は平成19年4月25日に和解契約が成立しており、平成19年4月27日に全額入金されております。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は、1,381百万円であります。</p> <p>3 偶発債務 従業員の銀行提携融資制度による金融機関からの借入金に対する保証 90百万円</p>	<p>1 完成業務未収入金 メッシナ海峡大橋プロポーザル作成業務に関連するAstaldi S.p.Aに対する営業債権(完成業務未収入金136百万円)について、回収が遅延しております。当社としては契約上の義務を正しく履行し、また、Astaldi S.p.Aより業務の検収を受けておりますので、Astaldi S.p.Aに対して当社が有する遅延利息を含めた債権額156百万円につき、平成18年7月11日に国際仲裁所に仲裁を申し立てております。なお、同年7月12日に仲裁申立が受理されております。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は、1,346百万円であります。</p> <p>3 偶発債務 従業員の銀行提携融資制度による金融機関からの借入金に対する保証 108百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)																																																						
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>565百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>22</td> </tr> </table> <p>2 特別利益の内容</p> <table> <tr> <td>固定資産売却益</td> <td>18百万円</td> </tr> </table> <p>3 特別損失の内容</p> <table> <tr> <td>役員退職慰労金</td> <td>159百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>11</td> </tr> </table> <p>減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>茨城県 つくば市</td> <td>遊休 資産</td> <td>土地</td> <td>11百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損損失の算定に当たり、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグループ化を行っております。</p> <p>当中間連結会計期間において、帳簿価額に対し著しく時価が下落している遊休土地について、帳簿価額を回収可能価額まで減損し当該減少額を減損損失(11百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価またはそれに準ずる方法により評価しております。</p>	給料手当	565百万円	退職給付費用	77	減価償却費	22	固定資産売却益	18百万円	役員退職慰労金	159百万円	減損損失	11	場所	用途	種類	金額	茨城県 つくば市	遊休 資産	土地	11百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>565百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>22</td> </tr> </table> <p>3 特別損失の内容</p> <table> <tr> <td>割増退職金</td> <td>27百万円</td> </tr> </table>	給料手当	565百万円	退職給付費用	77	減価償却費	22	割増退職金	27百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>1,159百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>159</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>46</td> </tr> </table> <p>2 特別利益の内容</p> <table> <tr> <td>固定資産売却益</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却益</td> <td>82</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1</td> </tr> </table> <p>3 特別損失の内容</p> <table> <tr> <td>役員退職慰労金</td> <td>159百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table> <p>減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>茨城県 つくば市</td> <td>遊休 資産</td> <td>土地</td> <td>11百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損損失の算定に当たり、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグループ化を行っております。</p> <p>当連結会計年度において、帳簿価額に対し著しく時価が下落している遊休土地について、帳簿価額を回収可能価額まで減損し当該減少額を減損損失(11百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価またはそれに準ずる方法により評価しております。</p>	給料手当	1,159百万円	退職給付費用	159	減価償却費	46	固定資産売却益	18百万円	投資有価証券売却益	82	その他	1	役員退職慰労金	159百万円	減損損失	11	その他	0	場所	用途	種類	金額	茨城県 つくば市	遊休 資産	土地	11百万円
給料手当	565百万円																																																							
退職給付費用	77																																																							
減価償却費	22																																																							
固定資産売却益	18百万円																																																							
役員退職慰労金	159百万円																																																							
減損損失	11																																																							
場所	用途	種類	金額																																																					
茨城県 つくば市	遊休 資産	土地	11百万円																																																					
給料手当	565百万円																																																							
退職給付費用	77																																																							
減価償却費	22																																																							
割増退職金	27百万円																																																							
給料手当	1,159百万円																																																							
退職給付費用	159																																																							
減価償却費	46																																																							
固定資産売却益	18百万円																																																							
投資有価証券売却益	82																																																							
その他	1																																																							
役員退職慰労金	159百万円																																																							
減損損失	11																																																							
その他	0																																																							
場所	用途	種類	金額																																																					
茨城県 つくば市	遊休 資産	土地	11百万円																																																					

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年10月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	9,416	-	-	9,416
合計	9,416	-	-	9,416
自己株式				
普通株式	15	0	-	15
合計	15	0	-	15

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会 計期間末残高 (百万円)
			前連結会計年 度末	当中間連結会 計期間増加	当中間連結会 計期間減少	当中間連結会 計期間末	
提出会社 (親会社)	-	-	-	-	-	-	-
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	75	8	平成18年9月30日	平成18年12月25日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当金の原 資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
-	-	-	-	-	-	-

前連結会計年度(自平成17年10月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	9,416	-	-	9,416
合計	9,416	-	-	9,416
自己株式				
普通株式(注)	12	3	-	15
合計	12	3	-	15

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年 度末残高 (百万円)
			前連結会計年 度末	当連結会計年 度増加	当連結会計年 度減少	当連結会計年 度末	
提出会社 (親会社)	-	-	-	-	-	-	-
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年12月22日 定時株主総会	普通株式	94	10	平成17年9月30日	平成17年12月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当金の原 資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	75	利益剰余金	8	平成18年9月30日	平成18年12月25日

(中間連結キャッシュ・フロー関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)
百万円	百万円	百万円
現金及び預金勘定 3,214	現金及び預金勘定 3,659	現金及び預金勘定 3,857
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 30	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 30	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 30
現金及び現金同等物 3,184	現金及び現金同等物 3,629	現金及び現金同等物 3,827

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)																																																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取 得 価 額 相 当 額</th> <th>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th>中 間 期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>92</td> <td>46</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>11</td> <td>2</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>103</td> <td>49</td> <td>54</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>55百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額	器具及び備品	92	46	46	無形固定資産	11	2	8	合 計	103	49	54	1年内	22百万円	1年超	33	合 計	55百万円	支払リース料	13百万円	減価償却費相当額	13	支払利息相当額	0	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取 得 価 額 相 当 額</th> <th>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th>中 間 期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>68</td> <td>41</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>11</td> <td>5</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>79</td> <td>47</td> <td>32</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>33百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同 左</p>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額	器具及び備品	68	41	27	無形固定資産	11	5	5	合 計	79	47	32	1年内	17百万円	1年超	16	合 計	33百万円	支払リース料	10百万円	減価償却費相当額	10	支払利息相当額	0	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取 得 価 額 相 当 額</th> <th>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th>中 間 期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>79</td> <td>43</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>11</td> <td>4</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>91</td> <td>48</td> <td>42</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>43百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同 左</p>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額	器具及び備品	79	43	36	無形固定資産	11	4	6	合 計	91	48	42	1年内	19百万円	1年超	23	合 計	43百万円	支払リース料	26百万円	減価償却費相当額	24	支払利息相当額	1
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額																																																																																			
器具及び備品	92	46	46																																																																																			
無形固定資産	11	2	8																																																																																			
合 計	103	49	54																																																																																			
1年内	22百万円																																																																																					
1年超	33																																																																																					
合 計	55百万円																																																																																					
支払リース料	13百万円																																																																																					
減価償却費相当額	13																																																																																					
支払利息相当額	0																																																																																					
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額																																																																																			
器具及び備品	68	41	27																																																																																			
無形固定資産	11	5	5																																																																																			
合 計	79	47	32																																																																																			
1年内	17百万円																																																																																					
1年超	16																																																																																					
合 計	33百万円																																																																																					
支払リース料	10百万円																																																																																					
減価償却費相当額	10																																																																																					
支払利息相当額	0																																																																																					
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額																																																																																			
器具及び備品	79	43	36																																																																																			
無形固定資産	11	4	6																																																																																			
合 計	91	48	42																																																																																			
1年内	19百万円																																																																																					
1年超	23																																																																																					
合 計	43百万円																																																																																					
支払リース料	26百万円																																																																																					
減価償却費相当額	24																																																																																					
支払利息相当額	1																																																																																					

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成18年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株式	221	362	140
その他	648	1,077	429
合計	870	1,439	569

(注)原則として時価が取得原価の30%以上下落した場合、著しい下落と判断し減損処理の要否を検討しております。

2. 時価のない有価証券の主な内容

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債権 非上場外国債券	100
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	100

当中間連結会計期間(平成19年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株式	221	291	69
その他	405	532	126
合計	627	823	196

(注)原則として時価が取得原価の30%以上下落した場合、著しい下落と判断し減損処理の要否を検討しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債権 非上場外国債券	100
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 投資事業有限責任組合	113 244

前連結会計年度(平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
株式	221	316	94
その他	335	458	123
合計	557	775	218

(注)原則として時価が取得原価の30%以上下落した場合、著しい下落と判断し減損処理の要否を検討しております。

2. 時価のない有価証券の主な内容

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債権	
非上場外国債券	100
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	100
投資事業有限責任組合	201

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)

	建設コンサルタント (百万円)	情報サービス (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,708	1,251	5,959	-	5,959
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	119	119	(119)	-
計	4,708	1,371	6,079	(119)	5,959
営業費用	4,487	1,023	5,511	500	6,012
営業利益(又は営業損失)	220	347	567	(620)	(52)

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、業務の分野・種類により区分しております。

2. 各区分に属する業務の分野・種類

事業区分		業務の分野・種類
建設コンサルタント事業	構造分野	橋梁・特殊構造物等に関わる調査・計画・設計・施工管理、各種構造解析・実験、CM(コンストラクション・マネジメント)業務、土木構造物・施設に関わるデザイン等
	社会計画分野	道路、総合交通計画、道路整備計画、路線計画、ITS(高度道路交通システム)、環境、都市・地域計画、河川全般に関わる調査、計画、設計、運用管理、パブリックマネジメント、アドバイザー業務
情報サービス事業		情報処理に関わるコンサルティング、システム化計画、設計、ソフトウェア開発、各種公共施設のデータ管理等情報サービス全般

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は500百万円であり、その主なものは、役員関連費用及び総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)

	建設コンサルタント (百万円)	情報サービス (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,188	1,141	5,330	-	5,330
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	99	86	186	(186)	-
計	4,287	1,228	5,516	(186)	5,330
営業費用	3,954	880	4,834	529	5,363
営業利益(又は営業損失)	333	348	681	(715)	(33)

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、業務の分野・種類により区分しております。

2. 各区分に属する業務の分野・種類

事業区分		業務の分野・種類
建設コンサルタント事業	構造分野	橋梁・特殊構造物等に関わる調査・計画・設計・施工管理、各種構造解析・実験、CM(コンストラクション・マネジメント)業務、土木構造物・施設に関わるデザイン等
	社会計画分野	道路、総合交通計画、道路整備計画、路線計画、ITS(高度道路交通システム)、環境、都市・地域計画、河川全般に関わる調査、計画、設計、運用管理、パブリックマネジメント、アドバイザー業務
情報サービス事業		情報処理に関わるコンサルティング、システム化計画、設計、ソフトウェア開発、各種公共施設のデータ管理等情報サービス全般

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 529 百万円であり、その主なものは、役員関連費用及び総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

	建設コンサルタント (百万円)	情報サービス (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,092	2,197	13,289	-	13,289
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	191	191	(191)	-
計	11,092	2,388	13,480	(191)	13,289
営業費用	10,274	1,812	12,087	986	13,073
営業利益(又は営業損失)	817	576	1,393	(1,177)	216

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、業務の分野・種類により区分しております。

2. 各区分に属する業務の分野・種類

事業区分		業務の分野・種類
建設コンサルタント事業	構造分野	橋梁・特殊構造物等に関わる調査・計画・設計・施工管理、各種構造解析・実験、CM(コンストラクション・マネジメント)業務、土木構造物・施設に関わるデザイン等
	社会計画分野	道路、総合交通計画、道路整備計画、路線計画、ITS(高度道路交通システム)、環境、都市・地域計画、河川全般に関わる調査、計画、設計、運用管理、パブリックマネジメント、アドバイザー業務
情報サービス事業		情報処理に関わるコンサルティング、システム化計画、設計、ソフトウェア開発、各種公共施設のデータ管理等情報サービス全般

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 986 百万円であり、その主なものは、役員関連費用及び総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)
1株当たり純資産額 1,083円65銭	1株当たり純資産額 1,062円48銭	1株当たり純資産額 1,089円81銭
1株当たり中間純損失()金額 15円82銭	1株当たり中間純損失()金額 17円91銭	1株当たり当期純利益金額 11円90銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 同左	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 同左

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)
中間純損失()又は当期純利益 (百万円)	148	168	111
普通株式に係る中間純損失()又は 当期純利益(百万円)	148	168	111
期中平均株式数(千株)	9,402	9,400	9,401

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		対前中 間期比 増減 (百万円)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年9月30日)				
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)			
(資産の部)											
流動資産											
1 現金及び預金		3,119		3,520		400	3,635				
2 受取手形		1		1		0	-				
3 完成業務未収入金	1	4,181		3,885		296	1,257				
4 未成業務支出金		2,903		2,960		56	1,604				
5 繰延税金資産		83		120		37	106				
6 その他		307		490		182	387				
貸倒引当金		113		123		10	123				
流動資産合計		10,484	58.9	10,855	60.3	371	6,867	49.2			
固定資産											
1 有形固定資産											
(1) 建物	2	1,267		1,201			1,232				
(2) 土地		1,861		1,861			1,861				
(3) その他	2	81	3,210	18.1	71	3,134	17.4	76	73	3,167	22.6
2 無形固定資産			92	0.5		72	0.4	19		80	0.6
3 投資その他の資産											
(1) 投資有価証券		1,639		1,247			1,141				
(2) 繰延税金資産		530		595			645				
(3) その他		1,831	4,001	22.5	2,099	3,942	21.9	58	2,067	3,854	27.6
固定資産合計			7,305	41.1		7,149	39.7	155		7,103	50.8
資産合計			17,789	100.0		18,005	100.0	215		13,970	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		対前中 間期比 増減 (百万円)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)								
流動負債								
1 業務未払金		1,270		1,335		64	474	
2 短期借入金		2,600		3,000		400	-	
3 未払法人税等		50		40		9	41	
4 未成業務受入金		1,406		1,460		53	840	
5 その他		620		634		14	702	
6 業務損失引当金		-		75		75	43	
流動負債合計		5,949	33.4	6,546	36.4	597	2,102	15.1
固定負債								
1 退職給付引当金		1,548		1,436		111	1,567	
2 その他		156		131		25	156	
固定負債合計		1,705	9.6	1,567	8.7	137	1,724	12.3
負債合計		7,654	43.0	8,114	45.1	459	3,826	27.4

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		対前中 間期比 増減 (百万円)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年9月30日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)									
資本金		3,107	17.5	-	-	-	-	-	
資本剰余金		4,864	27.3	-	-	-	-	-	
利益剰余金		1,833	10.3	-	-	-	-	-	
その他有価証券評価差額金		336	1.9	-	-	-	-	-	
自己株式		6	0.0	-	-	-	-	-	
資本合計		10,135	57.0	-	-	-	-	-	
負債資本合計		17,789	100.0	-	-	-	-	-	
(純資産の部)									
株主資本									
1 資本金		-	-	3,107	17.3	-	3,107	22.2	
2 資本剰余金		-	-	4,864	27.0	-	4,864	34.8	
3 利益剰余金		-	-	1,806	10.0	-	2,045	14.6	
4 自己株式		-	-	6	0.0	-	6	0.0	
株主資本合計		-	-	9,771	54.3	-	10,010	71.6	
評価・換算差額等									
その他有価証券評価差額金		-	-	119	0.6	-	133	1.0	
評価・換算差額等合計		-	-	119	0.6	-	133	1.0	
純資産合計		-	-	9,891	54.9	-	10,143	72.6	
負債純資産合計		-	-	18,005	100.0	-	13,970	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)		当中間会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)		対前中 間期比 (%)	前事業年度の 要約損益計算書 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			5,681	100.0		4,986	100.0	695		12,729	100.0
売上原価			4,285	75.4		3,678	73.8	607		9,536	74.9
売上総利益			1,395	24.6		1,307	26.2	88		3,193	25.1
販売費及び一般管理費			1,522	26.8		1,468	29.4	53		3,133	24.6
営業利益又は営業損失()			126	2.2		161	3.2	34		60	0.5
営業外収益											
1 受取利息		3			8				9		
2 その他	1	108	111	1.9	104	112	2.3	1	242	252	2.0
営業外費用											
1 支払利息		9			10				14		
2 その他		6	16	0.3	7	18	0.4	2	17	31	0.3
経常利益又は経常損失()			31	0.6		66	1.3	35		281	2.2
特別利益	2		18	0.3		-	-	18		100	0.8
特別損失	3		166	2.9		27	0.6	139		166	1.3
税引前中間(当期)純利益 又は税引前中間(当期)純 損失()			180	3.2		94	1.9	86		214	1.7
法人税、住民税及び事業税		51			25				230		
法人税等調整額		119	68	1.2	44	69	1.4	138	116	114	0.9
中間(当期)純利益又は中 間(当期)純損失()			111	2.0		163	3.3	52		100	0.8
前期繰越利益			464								
中間(当期)未処分利益			352								

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計			
		資本準備 金	資本剰余 金合計		別途積立 金	繰越利益 剰余金				
前期末残高 (百万円)	3,107	4,864	4,864	251	1,230	564	2,045	6	10,010	
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当(注)						75	75		75	
中間純損失()						163	163		163	
自己株式の取得								0	0	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	-	239	239	0	239	
中間会計期間末残高 (百万円)	3,107	4,864	4,864	251	1,230	325	1,806	6	9,771	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計	
前期末残高 (百万円)	133	133	10,143
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			75
中間純損失()			163
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	13	13	13
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	13	13	252
中間会計期間末残高 (百万円)	119	119	9,891

(注)平成18年12月の定時株主総会における利益処分項目であります。

前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	利益剰余金		利益剰余 金合計			
		資本準備 金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金				
					別途積立 金					
前期末残高 (百万円)	3,107	4,864	4,864	251	1,130	673	2,054	4	10,021	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当(注)						94	94		94	
役員賞与(注)						15	15		15	
別途積立金の積立て					100	100			-	
当期純利益						100	100		100	
自己株式の取得								2	2	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	100	108	8	2	10	
事業年度末残高 (百万円)	3,107	4,864	4,864	251	1,230	564	2,045	6	10,010	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計	
前期末残高 (百万円)	176	176	10,197
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			94
役員賞与(注)			15
別途積立金の積立て			-
当期純利益			100
自己株式の取得			2
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	43	43	43
事業年度中の変動額合計 (百万円)	43	43	54
事業年度末残高 (百万円)	133	133	10,143

(注)平成17年12月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1.資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 未成業務支出金 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 同 左</p>
2.固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物(付属設備を除く) 38～50年 器具及び備品 5～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他 定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成17年10月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物(付属設備を除く) 38～50年 器具及び備品 5～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>
3.引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(2)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,591百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(2)退職給付引当金</p> <p>同 左</p> <p>(3)受注業務損失引当金</p> <p>受注業務の損失発生に備えるため、当中間会計期間末の未引渡業務のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能な業務について、損失見込額を計上しております。</p>	<p>(2)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,591百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3)受注業務損失引当金</p> <p>受注業務の損失発生に備えるため、当事業年度末の未引渡業務のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能な業務について、損失見込額を計上しております。</p>
4.リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同 左	同 左
5.その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法</p> <p>税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当中間会計年度の費用として処理しております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法</p> <p>税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純損失は、11百万円増加しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益は、11百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額との差額はありませぬ。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間 (平成18年3月31日現在)	当中間会計期間 (平成19年3月31日現在)	前事業年度 (平成18年9月30日現在)
1	1 完成業務未収入金 メッシナ海峡大橋プロポーザル作成業務に関連する Astaldi S.p.A に対する営業債権(完成業務未収入金136百万円)について、回収が遅延しております。 当社としては契約上の義務を正しく履行し、また、Astaldi S.p.A より業務の検収を受けておりますので、Astaldi S.p.A に対して当社が有する遅延利息を含めた債権額156百万円につき、平成18年7月11日に国際仲裁所に仲裁を申し立てしております。なお、同年7月12日に仲裁申立が受理されております。 なお、当案件は平成19年4月25日に和解契約が成立しており、平成19年4月27日に全額入金されております。	1 完成業務未収入金 メッシナ海峡大橋プロポーザル作成業務に関連する Astaldi S.p.A に対する営業債権(完成業務未収入金136百万円)について、回収が遅延しております。 当社としては契約上の義務を正しく履行し、また、Astaldi S.p.A より業務の検収を受けておりますので、Astaldi S.p.A に対して当社が有する遅延利息を含めた債権額156百万円につき、平成18年7月11日に国際仲裁所に仲裁を申し立てしております。なお、同年7月12日に仲裁申立が受理されております。
2 有形固定資産の減価償却累計額 1,322百万円	2 有形固定資産の減価償却累計額 1,381百万円	2 有形固定資産の減価償却累計額 1,346百万円
3 偶発債務 従業員の銀行提携融資制度による金融機関からの借入金に対する保証 106百万円	3 偶発債務 従業員の銀行提携融資制度による金融機関からの借入金に対する保証 90百万円	3 偶発債務 従業員の銀行提携融資制度による金融機関からの借入金に対する保証 108百万円
4 消費税に係る表示 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上金額の重要性が乏しいため流動負債の「その他」に含めて表示しております。	4 消費税に係る表示 同左	4 消費税に係る表示 同左

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	前事業年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)																
<p>1 営業外収益の主な内容</p> <p>受取配当金 70 百万円</p> <p>2 特別利益の内容</p> <p>固定資産売却益 18 百万円</p> <p>3 特別損失の内容</p> <p>役員退職慰労金 154 百万円</p> <p>減損損失 11 百万円</p> <p>減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>茨城県つくば市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>11 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損損失の算定に当たり、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグループ化を行っております。</p> <p>当中間会計期間において、帳簿価額に対し著しく時価が下落している遊休土地について、帳簿価額を回収可能価額まで減損し当該減少額を減損損失(11百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価またはそれに準ずる方法により評価しております。</p> <p>4 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 42 百万円</p> <p>無形固定資産 14 百万円</p>	場所	用途	種類	金額	茨城県つくば市	遊休資産	土地	11 百万円	<p>1 営業外収益の主な内容</p> <p>受取配当金 71 百万円</p> <p>2</p> <p>3 特別損失の内容</p> <p>割増退職金 27 百万円</p> <p>4 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 39 百万円</p> <p>無形固定資産 13 百万円</p>	<p>1 営業外収益の主な内容</p> <p>受取配当金 73 百万円</p> <p>2 特別利益の内容</p> <p>投資有価証券売却益 82 百万円</p> <p>固定資産売却益 18 百万円</p> <p>3 特別損失の内容</p> <p>役員退職慰労金 154 百万円</p> <p>減損損失 11 百万円</p> <p>減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>茨城県つくば市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>11 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損損失の算定に当たり、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグループ化を行っております。</p> <p>当事業年度において、帳簿価額に対し著しく時価が下落している遊休土地について、帳簿価額を回収可能価額まで減損し当該減少額を減損損失(11百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価またはそれに準ずる方法により評価しております。</p> <p>4 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 86 百万円</p> <p>無形固定資産 27 百万円</p>	場所	用途	種類	金額	茨城県つくば市	遊休資産	土地	11 百万円
場所	用途	種類	金額															
茨城県つくば市	遊休資産	土地	11 百万円															
場所	用途	種類	金額															
茨城県つくば市	遊休資産	土地	11 百万円															

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年10月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	9,416	-	-	9,416
合計	9,416	-	-	9,416
自己株式				
普通株式	15	0	-	15
合計	15	0	-	15

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間会計期 間末残高 (百万円)
			前事業年度末	当中間会計期 間増加	当中間会計期 間減少	当中間会計期 間末	
提出会社 (親会社)	-	-	-	-	-	-	-
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	75	8	平成18年9月30日	平成18年12月25日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当金の原 資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
-	-	-	-	-	-	-

前事業年度(自平成17年10月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	9,416	-	-	9,416
合計	9,416	-	-	9,416
自己株式				
普通株式(注)	12	3	-	15
合計	12	3	-	15

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末 残高 (百万円)
			前事業年度末	当事業年度増 加	当事業年度減 少	当事業計年度 末	
提出会社 (親会社)	-	-	-	-	-	-	-
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年12月22日 定時株主総会	普通株式	94	10	平成17年9月30日	平成17年12月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当金の原 資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	75	利益剰余金	8	平成18年9月30日	平成18年12月25日

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	前事業年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)																																																																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取 価 相 当 額</th> <th>得 額 相 当 額</th> <th>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th>中 間 期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>92</td> <td></td> <td>46</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>11</td> <td></td> <td>2</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>103</td> <td></td> <td>49</td> <td>54</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>55百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取 価 相 当 額	得 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額	器具及び備品	92		46	46	無形固定資産	11		2	8	合 計	103		49	54	1年内	22百万円	1年超	33	合 計	55百万円	支払リース料	13百万円	減価償却費相当額	13	支払利息相当額	0	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取 価 相 当 額</th> <th>得 額 相 当 額</th> <th>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th>中 間 期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>68</td> <td></td> <td>41</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>11</td> <td></td> <td>5</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>79</td> <td></td> <td>47</td> <td>32</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>33百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同 左</p>		取 価 相 当 額	得 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額	器具及び備品	68		41	27	無形固定資産	11		5	5	合 計	79		47	32	1年内	17百万円	1年超	16	合 計	33百万円	支払リース料	10百万円	減価償却費相当額	10	支払利息相当額	0	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取 価 相 当 額</th> <th>得 額 相 当 額</th> <th>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th>中 間 期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>79</td> <td></td> <td>43</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>11</td> <td></td> <td>4</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>91</td> <td></td> <td>48</td> <td>42</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>43百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同 左</p>		取 価 相 当 額	得 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額	器具及び備品	79		43	36	無形固定資産	11		4	6	合 計	91		48	42	1年内	19百万円	1年超	23	合 計	43百万円	支払リース料	26百万円	減価償却費相当額	24	支払利息相当額	1
	取 価 相 当 額	得 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額																																																																																														
器具及び備品	92		46	46																																																																																														
無形固定資産	11		2	8																																																																																														
合 計	103		49	54																																																																																														
1年内	22百万円																																																																																																	
1年超	33																																																																																																	
合 計	55百万円																																																																																																	
支払リース料	13百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	13																																																																																																	
支払利息相当額	0																																																																																																	
	取 価 相 当 額	得 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額																																																																																														
器具及び備品	68		41	27																																																																																														
無形固定資産	11		5	5																																																																																														
合 計	79		47	32																																																																																														
1年内	17百万円																																																																																																	
1年超	16																																																																																																	
合 計	33百万円																																																																																																	
支払リース料	10百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	10																																																																																																	
支払利息相当額	0																																																																																																	
	取 価 相 当 額	得 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額																																																																																														
器具及び備品	79		43	36																																																																																														
無形固定資産	11		4	6																																																																																														
合 計	91		48	42																																																																																														
1年内	19百万円																																																																																																	
1年超	23																																																																																																	
合 計	43百万円																																																																																																	
支払リース料	26百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	24																																																																																																	
支払利息相当額	1																																																																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間(自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間(自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	前事業年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)
1株当たり純資産額 1,078円13銭	1株当たり純資産額 1,052円24銭	1株当たり純資産額 1,079円10銭
1株当たり中間純損失()金額 11円85銭	1株当たり中間純損失()金額 17円43銭	1株当たり当期純利益金額 10円69銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 同左	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 同左

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	前事業年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)
中間純損失()又は当期純利益 (百万円)	111	163	100
普通株式に係る中間純損失()又は 当期純利益(百万円)	111	163	100
期中平均株式数(千株)	9,402	9,400	9,401

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比(%)
建設コンサルタント(百万円)	6,120	0.9
情報サービス(百万円)	1,226	2.0
合計(百万円)	7,346	1.1

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
建設コンサルタント	6,840	34.1	8,882	29.5
情報サービス	603	18.6	407	14.6
合計	7,444	27.4	9,289	26.6

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等が含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比(%)
建設コンサルタント(百万円)	4,188	11.0
情報サービス(百万円)	1,141	8.8
合計(百万円)	5,330	10.6

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
国土交通省	2,095	35.16	2,236	41.97
財団法人道路保全技術センター	982	16.48	766	14.37